

平成21年建築着工統計の概要

情報安全・調査課 建設統計室

1. 建築物の概要

平成21年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億1,549万㎡、前年比26.6%減と3年連続で減少し、工事費予定額は20兆4,066億円、前年比23.9%減と前年の増加から再び減少したことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物いずれも減少したため、全体では26.6%減と3年連続の減少となった。

公共建築主は、803万3千㎡、5.9%増と2年連続の増加となった。

公共建築主の内訳をみると国は147万2千㎡、10.6%増、都道府県は164万1千㎡、8.6%増、市区町村は492万㎡、3.7%増となった。

民間建築主は、1億745万3千㎡、28.3%減と3年連続の減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は4,742万8千㎡、40.1%減、会社でない団体は772万㎡、7.7%減、個人は5,230万6千㎡、16.0%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、4,822万5千㎡、15.1%減と3年連続の減少となった。非木造建築物は、6,726万1千㎡、33.2%減と3年連続の減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、全体の過半数以上を占める鉄骨造は、3,969万3千㎡、32.9%減と3年連続の減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,428万㎡、31.7%減と前年の増加から再び減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、275万3千㎡、44.4%減と3年連続の減少となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物 (床面積・工事費予定額) (単位: 千㎡, 億円, %)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
12	200,259	3.1	315,611	△ 1.5	15,721	△ 7.2	35,203	△ 9.9	184,538	4.1	280,408	△ 0.4
13	181,093	△ 9.6	282,713	△ 10.4	14,522	△ 7.6	30,078	△ 14.6	166,572	△ 9.7	252,635	△ 9.9
14	172,344	△ 4.8	267,813	△ 5.3	13,162	△ 9.4	28,963	△ 3.7	159,182	△ 4.4	238,850	△ 5.5
15	173,096	0.4	264,547	△ 1.2	12,437	△ 5.5	25,704	△ 11.3	160,659	0.9	238,843	△ 0.0
16	181,505	4.9	273,405	3.3	9,766	△ 21.5	19,397	△ 24.5	171,739	6.9	254,007	6.3
17	186,058	2.5	280,269	2.5	9,261	△ 5.2	17,751	△ 8.5	176,797	2.9	262,517	3.4
18	188,875	1.5	288,426	2.9	8,236	△ 11.1	16,369	△ 7.8	180,639	2.2	272,057	3.6
19	160,991	△ 14.8	248,943	△ 13.7	7,358	△ 10.7	14,640	△ 10.6	153,633	△ 15.0	234,303	△ 13.9
20	157,411	△ 2.2	268,082	7.7	7,585	3.1	16,213	10.7	149,826	△ 2.5	251,869	7.5
21	115,486	△ 26.6	204,066	△ 23.9	8,033	5.9	17,230	6.3	107,453	△ 28.3	186,836	△ 25.8

表一 1-2 居住用・非居住用別着工建築物
(床面積)

(単位：千㎡，%)

年	床 面 積						計に対する居住用の割合
	合 計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
12	200,259	3.1	127,076	1.3	73,182	6.3	63.5
13	181,093	△ 9.6	116,933	△ 8.0	64,160	△ 12.3	64.6
14	172,344	△ 4.8	111,551	△ 4.6	60,793	△ 5.2	64.7
15	173,096	0.4	110,687	△ 0.8	62,409	2.7	63.9
16	181,505	4.9	112,266	1.4	69,239	10.9	61.9
17	186,058	2.5	113,574	1.2	72,485	4.7	61.0
18	188,875	1.5	115,522	1.7	73,353	1.2	61.2
19	160,991	△ 14.8	95,885	△ 17.0	65,106	△ 11.2	59.6
20	157,411	△ 2.2	96,448	0.6	60,963	△ 6.4	61.3
21	115,486	△ 26.6	72,538	△ 24.8	42,947	△ 29.6	62.8

表一 2 用途別着工建築物 (床面積)

(単位：千㎡，%)

建 築 物 計	20年			21年		
	床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
建 築 物 計	157,411	△ 2.2	100.0	115,486	△ 26.6	100.0
居 住 用	96,448	0.6	61.3	72,538	△ 24.8	62.8
居住専用	90,775	0.3	57.7	68,482	△ 24.6	59.3
居住産業併用	5,673	5.6	3.6	4,056	△ 28.5	3.5
非 居 住 用	60,963	△ 6.4	38.7	42,947	△ 29.6	37.2
農林水産業用	2,352	8.2	1.5	1,705	△ 27.5	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,119	1.6	0.7	729	△ 34.8	0.6
製造業用	14,790	3.3	9.4	7,176	△ 51.5	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業用	690	12.2	0.4	477	△ 30.8	0.4
情報通信業用	771	31.5	0.5	322	△ 58.2	0.3
運輸業用	4,600	△ 10.3	2.9	2,982	△ 35.2	2.6
卸売業、小売業用	10,508	△ 28.3	6.7	7,232	△ 31.2	6.3
金融業、保険業用	615	△ 8.4	0.4	611	△ 0.6	0.5
不動産業用	3,153	30.3	2.0	2,509	△ 20.4	2.2
宿泊業、飲食サービス業用	2,446	△ 1.8	1.6	1,521	△ 37.8	1.3
教育、学習支援業用	4,784	0.1	3.0	5,447	13.9	4.7
医療、福祉用	5,404	△ 15.9	3.4	4,678	△ 13.4	4.1
その他のサービス業用	5,673	△ 5.6	3.6	4,208	△ 25.8	3.6
公務用	2,147	7.6	1.4	1,890	△ 12.0	1.6
その他	1,912	10.4	1.2	1,459	△ 23.7	1.3

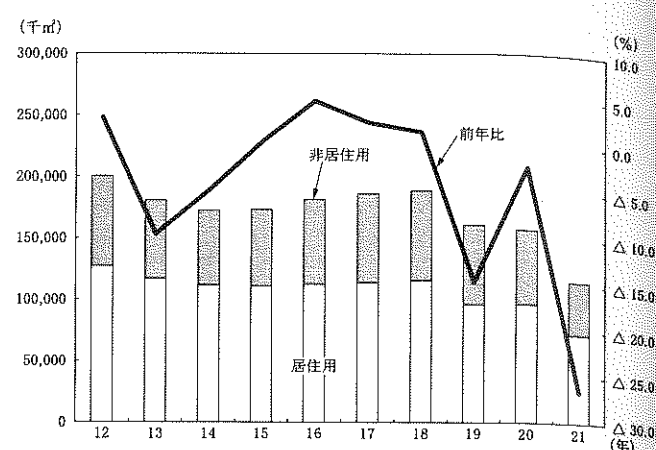
① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、7,253万8千㎡、24.8%減と前年の増加から再び減少となった。

内訳をみると、居住専用建築物は6,848万2千㎡、24.6%減、居住産業併用建築物は405万6千㎡、28.5%減といずれも前年の増加から再び減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、62.8%と2年連続で6割を上回った。(表一1-

図一 1 建築物の着工床面積の推移



2. 図一1)

② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で4,294万7千㎡、29.6%減と3年連続の減少となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.5%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.6%、製造業用は6.2%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.3%、運輸業用

表一 3 用途別着工建築物 (床面積)

(単位：千㎡，%)

年	使 途 別 床 面 積													
	事務所	前年比	店 舗	前年比	工場・ 作業場	前年比	倉 庫	前年比	学校の 校 舎	前年比	病院・ 診療所	前年比	その他	前年比
12	9,001	7.9	14,227	4.4	13,582	38.0	7,698	6.0	4,533	△ 11.3	4,279	△ 17.0	19,863	1.7
13	8,496	△ 5.6	8,107	△ 43.0	11,877	△ 12.6	7,292	△ 5.3	4,770	5.2	3,485	△ 18.6	20,133	1.4
14	6,955	△ 18.1	9,954	22.8	8,817	△ 25.8	6,988	△ 4.2	4,793	0.5	4,380	25.7	18,906	△ 6.1
15	6,880	△ 1.1	10,395	4.4	9,482	7.5	6,827	△ 2.3	4,965	3.6	3,955	△ 9.7	19,905	5.3
16	7,670	11.5	11,675	12.3	12,736	34.3	8,073	18.3	4,071	△ 18.0	3,655	△ 7.6	21,360	7.3
17	8,369	9.1	11,937	2.2	14,201	11.5	8,599	6.5	4,679	14.9	3,252	△ 11.0	21,448	0.4
18	7,852	△ 6.2	11,678	△ 2.2	15,841	11.6	9,955	15.8	4,285	△ 8.4	3,026	△ 6.9	20,715	△ 3.4
19	7,053	△ 10.2	13,274	13.7	12,486	△ 21.2	8,381	△ 15.8	3,811	△ 11.1	3,007	△ 0.7	17,095	△ 17.5
20	8,659	22.8	8,828	△ 33.5	13,095	4.9	7,979	△ 4.8	3,749	△ 1.6	2,363	△ 21.4	16,290	△ 4.7
21	6,941	△ 19.8	5,852	△ 33.7	6,493	△ 50.4	4,601	△ 42.3	4,151	10.7	2,265	△ 4.2	12,645	△ 22.4

は2.6%、卸売業、小売業用は6.3%、金融業、保険業用は0.5%、不動産業用は2.2%、宿泊業、飲食サービス業用は1.3%、教育、学習支援業用は4.7%、医療、福祉用は4.1%、その他のサービス業用は3.6%、公務用は1.6%、他に分類されないは1.3%となっている。(表一2)

③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所694万1千㎡、19.8%減、店舗585万2千㎡、33.7%減、工場・作業場649万3千㎡、50.4%減、倉庫460万1千㎡、42.3%減となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主は0.2%減と減少したが、公共建築主は18.1%増と増加したため、全体では415万1千㎡、10.7%増と4年ぶりの増加となった。

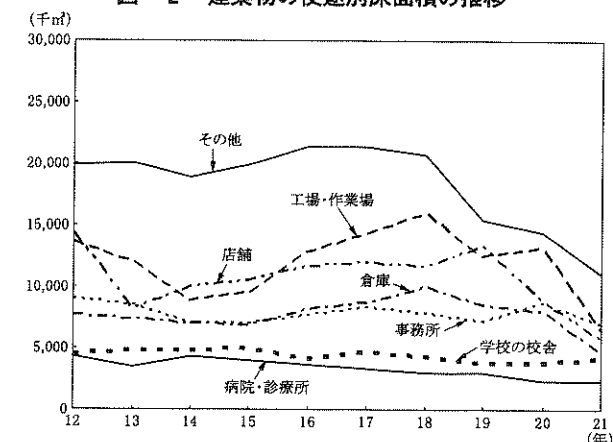
病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は0.7%増と増加したが、公共建築主は23.6%減と減少したため、全体では226万5千㎡、4.2%減と7年連続の減少となった。(表一3、図一2)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は20兆4,066億円、23.9%減と前年の増加から再び減少となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆7,230億円、6.3%増と2年連続で増加し、民間建築主は1兆6,836億円、25.8%減と前年の増加から再び減少となった。(表一1-1)

図一 2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成21年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比27.9%減の788,410戸と前年の増加から再び減少(20年は3.1%増の1,093,519戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年比24.7%減の6,832万4千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を3.7㎡上回り86.7㎡。利用関係別にみると、給与住宅は増加したが、持家、貸家、分譲住宅は減少した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を7.0ポイント上回り36.1%、貸家は前年を1.7ポイント下回り40.8%、分譲住宅は前年を6.0ポイント下回り21.4%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は45.4%(20年は52.7%)と26年ぶりに5割を下回り、共同住宅の割合は、41.0%(20年は50.8%)と9年ぶりに5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が29.9%減と前年の増加から再び減少、着

工床面積は26.2%減と3年連続の減少、住宅機構融資による新設住宅はそれぞれ8.5%減、11.3%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は58.0%減の76,678戸と前年の増加から再び減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は18.5%減の125,924戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は14.8%減の91,730戸となった等である。(表—4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅が18.2%増と増加したが、民間資金住宅が10.9%減と減少したため、全体では10.6%減と前年の増加から再び減少となった。

貸家については、民間資金住宅が33.7%減、公的資金住宅が6.7%減といずれも減少したため、全体では30.8%減と前年の増加から再び減少となった。

分譲住宅は、新設マンションが58.0%減、一戸建住宅が21.2%減といずれも減少したため、全体で43.7%減と前年の増加から再び減少となった。

平成21年の着工動向を四半期別にみると、第

表—4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸,%)

年	合 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
12	1,229,843	1.3	555,814	△ 1.7	45.2	674,029	3.8	54.8
13	1,173,858	△ 4.6	522,823	△ 5.9	44.5	651,035	△ 3.4	55.5
14	1,151,016	△ 1.9	503,761	△ 3.6	43.8	647,255	△ 0.6	56.2
15	1,160,083	0.8	523,192	3.9	45.1	636,891	△ 1.6	54.9
16	1,189,049	2.5	540,756	3.4	45.5	648,293	1.8	54.5
17	1,236,175	4.0	542,848	0.4	43.9	693,327	6.9	56.1
18	1,290,391	4.4	559,201	3.0	43.3	731,190	5.5	56.7
19	1,060,741	△ 17.8	504,546	△ 9.8	47.6	556,195	△ 23.9	52.4
20	1,093,519	3.1	516,875	2.4	47.3	576,644	3.7	52.7
21	788,410	△ 27.9	430,121	△ 16.8	54.6	358,289	△ 37.9	45.4

表—5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸,%)

年	合 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
12	1,229,843	1.3	627,159	△ 1.3	51.0	602,684	4.1	49.0
13	1,173,858	△ 4.6	560,662	△ 10.6	47.8	613,196	1.7	52.2
14	1,151,016	△ 1.9	538,248	△ 4.0	46.8	612,768	△ 0.1	53.2
15	1,160,083	0.8	567,932	5.5	49.0	592,151	△ 3.4	51.0
16	1,189,049	2.5	582,786	2.6	49.0	606,263	2.4	51.0
17	1,236,175	4.0	570,130	△ 2.2	46.1	666,045	9.9	53.9
18	1,290,391	4.4	589,372	3.4	45.7	701,019	5.3	54.3
19	1,060,741	△ 17.8	530,055	△ 10.1	50.0	530,686	△ 24.3	50.0
20	1,093,519	3.1	538,103	1.5	49.2	555,416	4.7	50.8
21	788,410	△ 27.9	465,468	△ 13.5	59.0	322,942	△ 41.9	41.0

1・四半期は持家11.3%減、貸家19.5%減、給与住宅40.4%増、分譲住宅34.6%減となり、全体で199,619戸、21.4%減となった。

第2・四半期は持家13.6%減、貸家35.1%減、給与住宅185.6%増、分譲住宅51.0%減となり、全体で197,271戸、31.9%減となった。

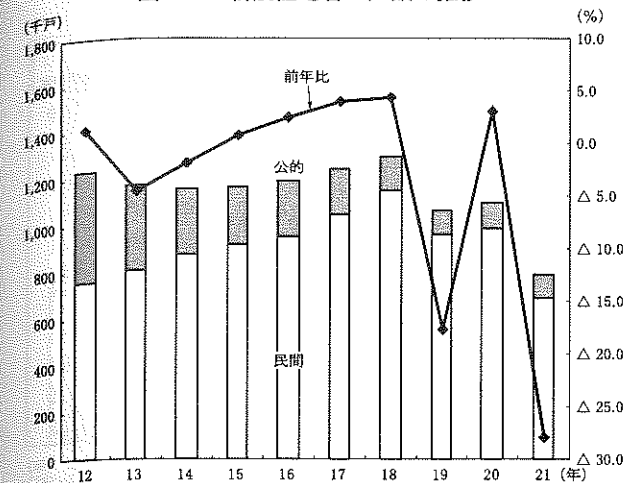
第3・四半期は持家17.4%減、貸家39.0%減、給与住宅53.9%減、分譲住宅52.1%減となり、全体で186,904戸、35.8%減となった。

第4・四半期は持家1.8%増、貸家28.2%減、給与住宅45.1%増、分譲住宅35.6%減となり、全体で204,616戸、20.9%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は69万戸、29.9%減と前年の増加から再び減少。公的資金住宅は9万8千戸、9.8%減と前年の増加から再び減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19年は1

図—3 新設住宅着工戸数の推移



割を下回ったが、20年、21年は2年連続で1割台となった。(表—6、図—3)

(2) 利用関係別

① 持家

持家は、民間資金住宅が26万戸、10.9%減と前年の増加から再び減少となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が18.2%増と増加したが、公的資金住宅全体では2万5千戸、7.3%減と10年連続の減少となった。全体では28万5千戸、10.6%減と前年の増加から再び減少となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2割前後で推移している。

また、持家は木造が主流であるが、非木造化については、53年に15.8%であった持家全体に対する非木造住宅のシェアは平成9年23.3%、10年は22.4%、11年は22.0%、12年は21.2%、13年は20.5%と5年連続で2割を超えており、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%、

表—6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位:千戸,%)

年	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	
12	1,230	1.2	752	11.1	478	△ 11.1	38.8
13	1,174	△ 4.6	806	7.1	368	△ 22.9	31.4
14	1,151	△ 1.9	877	8.8	274	△ 25.5	23.8
15	1,160	0.8	917	4.6	243	△ 11.5	20.9
16	1,189	2.5	953	3.9	236	△ 2.7	19.9
17	1,236	4.0	1,045	9.7	191	△ 19.0	15.5
18	1,290	4.4	1,147	9.8	144	△ 25.0	11.1
19	1,061	△ 17.8	961	△ 16.2	100	△ 30.5	9.4
20	1,094	3.1	984	2.4	109	9.3	10.0
21	788	△ 27.9	690	△ 29.9	98	△ 9.8	12.5

20年は17.8%、21年は17.5%と2割近い数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は14万9千戸、8.8%減、その他地域は13万5千戸、12.6%減といずれも減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万7千戸、5.6%減、中部圏が4万6千戸、12.6%減、近畿圏が3万6千戸、9.6%減といずれも減少した。

② 貸家

貸家は、民間資金住宅は27万6千戸、33.7%減と減少、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅が増加したが、その他の住宅が減少したため、公的資金住宅全体では4万6千戸、6.7%減と減少し、全体では32万1千戸、30.8%減と前年の増加から再び減少となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が5千戸、15.0%減、木造長屋建が6万3千戸、15.3%減、木造共同建が3万8千戸、39.0%減といずれも減少したため、木造全体では10万6千戸、25.6%減となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、19.5%減、長屋建1万9千戸、6.3%減、共同建19万5千戸、35.1%減といずれも減少したため、非木造全体では21万5千戸、33.2%減となった。

図-4 新設住宅利用関係戸数の推移

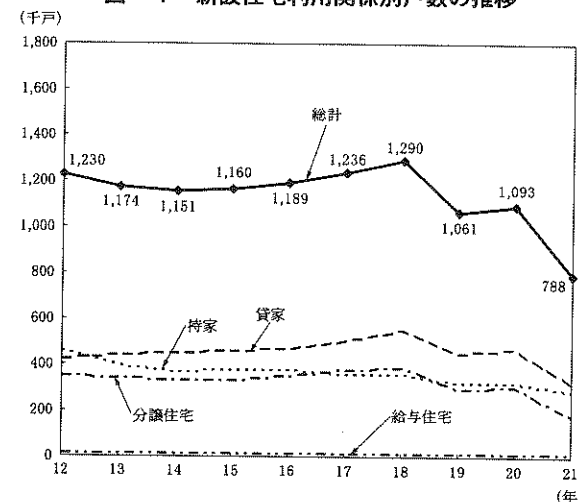


表-7 利用関係別着工新設住宅 (戸数)

年	利用関係別戸数									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
12	1,230	1.3	452	△ 4.9	421	△ 0.7	12	△ 7.4	345	14.1
13	1,174	△ 4.6	387	△ 14.3	438	4.0	10	△ 16.5	339	△ 1.8
14	1,151	△ 1.9	368	△ 4.9	450	2.7	9	△ 7.8	324	△ 4.4
15	1,160	0.8	373	1.3	452	0.3	9	1.7	327	0.8
16	1,189	2.5	370	△ 0.8	465	3.0	9	△ 4.8	346	5.8
17	1,236	4.0	353	△ 4.5	504	8.5	10	9.5	369	6.8
18	1,290	4.4	359	1.5	543	7.8	9	△ 3.3	379	2.7
19	1,061	△ 17.8	315	△ 12.2	442	△ 18.7	9	1.5	295	△ 22.3
20	1,094	3.1	319	1.2	465	5.2	10	8.2	300	1.8
21	788	△ 27.9	285	△ 10.6	321	△ 30.8	13	32.9	169	△ 43.7

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は20万戸、29.8%減、その他地域は12万2千戸、32.5%減といずれも減少した。

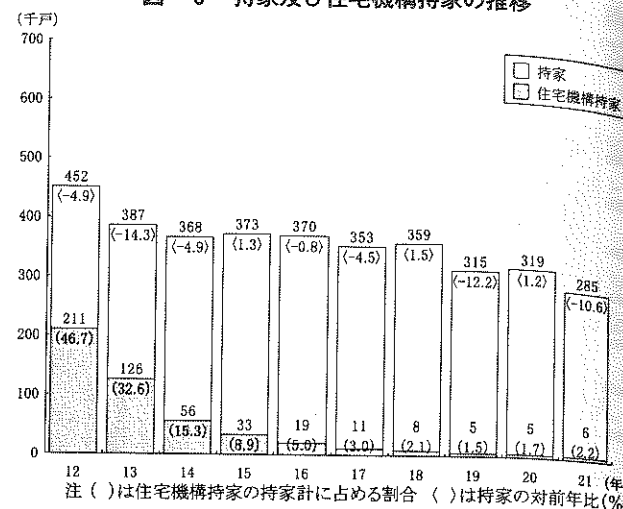
三大都市圏の内訳をみると、首都圏が11万4千戸、24.2%減、中部圏が4万3千戸、38.8%減、近畿圏が4万3千戸、33.1%減といずれも減少した。

③ 分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が14万7千戸、45.6%減と前年の増加から再び減少し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅25.0%減となり、公的資金住宅全体では2万2千戸、27.3%減と前年の増加から再び減少し、全体では16万9千戸、43.7%減と前年の増加から再び減少となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション（建て方＝共同建、構造＝鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造）に分けてみると、一戸建は9万1千戸、21.2%減、長屋建

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注 () は住宅機構持家の持家計に占める割合 () は持家の対前年比 (%)

は0.4千戸、39.0%減、新設マンションは7万7千戸、58.0%減と前年の増加から再び減少となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年は61.0%、12年は63.0%、13年は63.5%、14年は64.2%、15年は61.3%と60%台で推移し、16年は59.1%と50%台となり、17年は62.1%、18年は62.9%と2年連続で60%台、19年は57.3%と50%台、20年は60.8%と60%台となったが、21年は45.4%と40%台に縮小した。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は13万8千戸、43.3%減、その他地域は3万1千戸、45.4%減といずれも減少した。

新設マンションは、三大都市圏は6万3千戸、57.1%減、その他地域は1万4千戸、61.7%減といずれも減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が4万戸、60.2%減、中部圏が6千戸、55.0%減、近畿圏が1万7千戸、48.4%減となった。(表-7、図-4、5、6)

表-8 利用関係別着工新設住宅 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

年	利用関係別床面積									
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
12	119,878	1.6	63,010	△ 4.7	22,526	1.2	823	△ 6.6	33,520	17.0
13	109,836	△ 8.4	53,090	△ 15.7	22,745	1.0	705	△ 14.3	33,296	△ 0.7
14	104,763	△ 4.6	50,104	△ 5.6	22,678	△ 0.3	632	△ 10.4	31,348	△ 5.8
15	104,038	△ 0.7	50,307	0.4	22,024	△ 2.9	649	2.6	31,057	△ 0.9
16	105,540	1.4	49,698	△ 1.2	22,289	1.2	580	△ 10.6	32,972	6.2
17	106,593	1.0	47,320	△ 4.8	23,616	6.0	662	14.1	34,995	6.1
18	108,815	2.1	47,778	1.0	24,973	5.7	618	△ 6.6	35,446	1.3
19	90,651	△ 16.7	41,562	△ 13.0	20,290	△ 18.8	623	0.7	28,176	△ 20.5
20	90,768	0.1	41,562	△ 0.0	20,945	3.2	649	4.2	27,612	△ 2.0
21	68,324	△ 24.7	36,376	△ 12.5	15,261	△ 27.1	763	17.6	15,924	△ 42.3

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

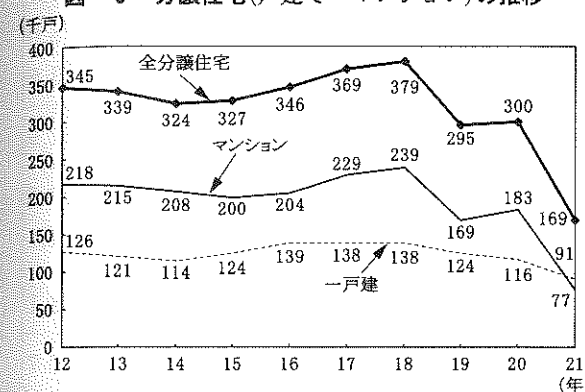
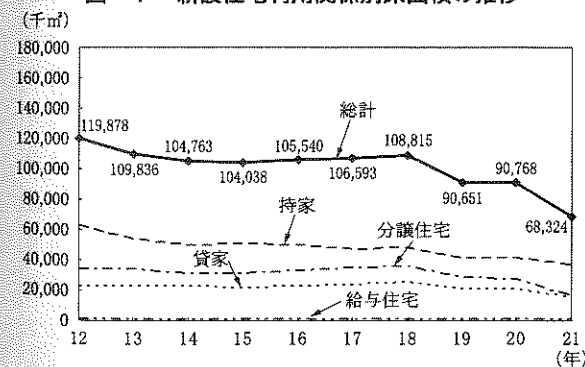


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



(3) 新設住宅の着工床面積

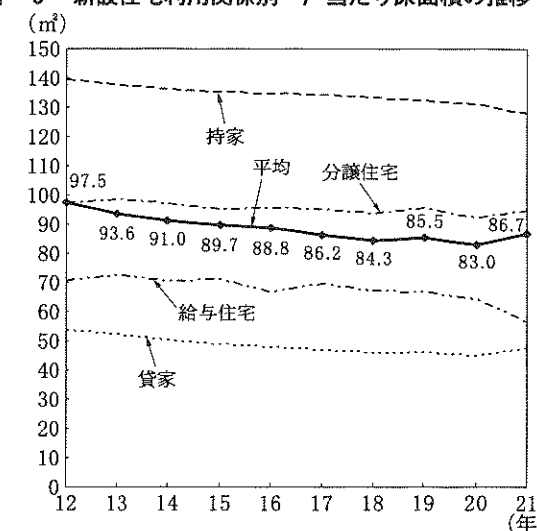
新設住宅の着工床面積は、全体で6,832万4千㎡、24.7%減と前年の増加から再び減少となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,637万6千㎡、12.5%減、貸家は1,526万1千㎡、27.1%減、分譲住宅は1,592万4千㎡、42.3%減となった。

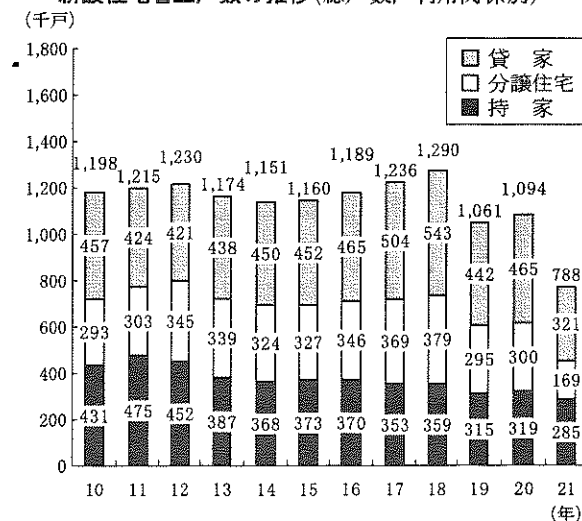
一戸当たりの床面積をみると、全体では86.7㎡と前年より3.7㎡上回った。

利用関係別にみると、持家は127.8㎡と前年を2.7㎡下回った。貸家は47.5㎡と前年を2.4㎡

図-8 新設住宅利用関係一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



上回った。分譲住宅は94.3㎡と前年を2.3㎡上回った。また、新設マンションは83.9㎡と前年を0.3㎡下回った。(表-8、図-7、8)

(建築統計係)

建築物

平成21年建築着工統計調査報告（21年1月～21年12月）

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		20年	21年	前年比	構成比	20年	21年	前年比	構成比
建築物計		157,411	115,486	△26.6	100.0	268,082	204,066	△23.9	100.0
建築物	公共	7,585	8,033	5.9	7.0	16,213	17,230	6.3	8.4
	国	1,331	1,472	10.6	1.3	2,817	3,135	11.3	1.5
	都道府県	1,511	1,641	8.6	1.4	2,915	3,406	16.9	1.7
	市区町村	4,743	4,920	3.7	4.3	10,481	10,688	2.0	5.2
	民間	149,826	107,453	△28.3	93.0	251,869	186,836	△25.8	91.6
	会社	79,173	47,428	△40.1	41.1	130,540	81,922	△37.2	40.1
	会社でない団体	8,364	7,720	△7.7	6.7	16,672	16,223	△2.7	8.0
	個人	62,290	52,306	△16.0	45.3	104,657	88,691	△15.3	43.5
	居住用	96,448	72,538	△24.8	62.8	168,341	126,290	△25.0	61.9
	居住専用	90,775	68,482	△24.6	59.3	156,242	117,397	△24.9	57.5
用途別	居住産業併用	5,673	4,056	△28.5	3.5	12,099	8,893	△26.5	4.4
	非居住用	60,963	42,947	△29.6	37.2	99,741	77,776	△22.0	38.1
	農林水産業用	2,352	1,705	△27.5	1.5	1,824	1,487	△18.4	0.7
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,119	729	△34.8	0.6	1,335	991	△25.8	0.5
	製造業用	14,790	7,176	△51.5	6.2	22,654	10,847	△52.1	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業用	690	477	△30.8	0.4	1,406	1,480	5.2	0.7
	情報通信業用	771	322	△58.2	0.3	2,035	805	△60.4	0.4
	運輸業用	4,600	2,982	△35.2	2.6	5,763	4,402	△23.6	2.2
	卸売業、小売業用	10,508	7,232	△31.2	6.3	13,294	8,955	△32.6	4.4
	金融業、保険業用	615	611	△0.6	0.5	1,714	1,835	7.1	0.9
構造別	不動産業用	3,153	2,509	△20.4	2.2	5,366	7,393	37.8	3.6
	宿泊業、飲食サービス業用	2,446	1,521	△37.8	1.3	5,048	3,430	△32.1	1.7
	教育、学習支援業用	4,784	5,447	13.9	4.7	9,689	11,318	16.8	5.5
	医療、福祉用	5,404	4,678	△13.4	4.1	11,178	10,197	△8.8	5.0
	その他のサービス業用	5,673	4,208	△25.8	3.6	10,122	7,784	△23.1	3.8
	公務用	2,147	1,890	△12.0	1.6	5,481	4,467	△18.5	2.2
	その他	1,912	1,459	△23.7	1.3	2,831	2,386	△15.7	1.2
	木造	56,772	48,225	△15.1	41.8	88,595	75,543	△14.7	37.0
	非木造	100,639	67,261	△33.2	58.2	179,486	128,523	△28.4	63.0
	鉄骨鉄筋コンクリート造	4,952	2,753	△44.4	2.4	11,347	7,303	△35.6	3.6
構造別	鉄筋コンクリート造	35,568	24,280	△31.7	21.0	73,326	53,184	△27.5	26.1
	鉄骨造	59,182	39,693	△32.9	34.4	93,703	67,307	△28.2	33.0
	コンクリートブロック造	78	79	2.2	0.1	117	127	8.4	0.1
	その他	860	456	△47.0	0.4	993	603	△39.3	0.3

新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		20年	21年	前年比	構成比	20年	21年	前年比	構成比
新設住宅計		1,093,519	788,410	△27.9	100.0	90,768	68,324	△24.7	100.0
建主別	公共	19,973	23,936	19.8	3.0	1,347	1,524	13.1	2.2
	民間	1,073,546	764,474	△28.8	97.0	89,420	66,800	△25.3	97.8
利用関係別	持家	318,511	284,631	△10.6	36.1	41,562	36,376	△12.5	53.2
	賃貸	464,851	321,470	△30.8	40.8	20,945	15,261	△27.1	22.3
	分譲	10,136	13,473	32.9	1.7	649	763	17.6	1.1
	その他	300,021	168,836	△43.7	21.4	27,612	15,924	△42.3	23.3
資金別	民間資金	984,426	690,058	△29.9	87.5	81,355	60,023	△26.2	87.9
	公的資金	109,093	98,352	△9.8	12.5	9,413	8,301	△11.8	12.1
	公営住宅	13,948	15,045	7.9	1.9	905	979	8.2	1.4
	住宅金融機構融資住宅	43,593	39,897	△8.5	5.1	3,758	3,333	△11.3	4.9
	都市再生機構建設住宅	2,170	2,810	29.5	0.4	203	189	△6.7	0.3
構造別	その他の住宅	49,382	40,600	△17.8	5.1	4,548	3,800	△16.4	5.6
	木造	516,875	430,121	△16.8	54.6	51,448	43,591	△15.3	63.8
	非木造	576,644	358,289	△37.9	45.4	39,319	24,733	△37.1	36.2
	鉄骨鉄筋コンクリート造	18,714	5,658	△69.8	0.7	1,284	382	△70.3	0.6
	鉄筋コンクリート造	336,325	192,396	△42.8	24.4	23,336	12,927	△44.6	18.9
	鉄骨造	219,546	158,298	△27.9	20.1	14,565	11,284	△22.5	16.5
	コンクリートブロック造	469	610	30.1	0.1	33	45	35.1	0.1
構造別	その他	1,590	1,327	△16.5	0.2	100	94	△6.1	0.1

新設マンション

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		20年	21年	前年比	構成比	20年	21年	前年比	構成比
新設マンション計		182,555	76,678	△58.0	45.4	15,367	6,429	△58.2	40.4

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		20年	21年	前年比	構成比	利用関係別	20年	21年	前年比
プレハブ新設住宅計		154,427	125,924	△18.5	16.0	持家	57,735	51,236	△11.3
構造別	木造	17,967	14,441	△19.6	11.5	賃貸	88,529	69,390	△21.6
	鉄筋コンクリート造	4,486	3,004	△33.0	2.4	分譲住宅	971	816	△16.0
	鉄骨造	131,974	108,479	△17.8	86.1		7,192	4,482	△37.7

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		20年	21年	前年比	構成比	20年	21年	前年比	構成比
合計		107,715	91,730	△14.8		8,735	7,346	△15.9	
持家	持家	29,619	26,729	△9.8		3,815	3,371	△11.6	
	持家	60,998	52,897	△13.3		3,084	2,701	△12.4	
	賃貸	112	148	32.1		13	11	△17.0	
	分譲	16,986	11,956	△29.6		1,823	1,264	△30.7	

(注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。

2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成21年着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成21年1月～12月）

（単位：戸、％）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
北海道	26,758	△31.4	10,224	△12.2	13,391	△36.8	472	65.0	2,671	△54.7	1,068	△71.0	1,573	△24.3
青森県	5,356	△17.1	3,002	△9.2	2,084	△20.8	32	△56.8	238	△46.9	0	△100.0	238	△14.4
岩手県	5,085	△27.1	3,015	△15.1	1,736	△37.6	81	376.5	253	△59.8	54	△85.9	199	△18.8
宮城県	11,495	△25.2	4,689	△13.3	4,962	△18.1	69	25.5	1,775	△53.9	613	△71.8	1,162	△24.2
秋田県	4,062	△23.0	2,404	△14.4	1,176	△40.3	48	△74.7	434	40.9	184	—	246	△12.5
山形県	4,616	△25.0	2,894	△13.1	1,251	△40.7	106	26.2	365	△42.2	117	△63.7	248	△20.0
福島県	9,657	△18.5	5,215	△16.6	3,691	△16.5	58	△47.3	693	△35.4	86	△86.1	599	35.2
茨城県	18,207	△26.2	9,322	△18.8	7,269	△26.4	144	61.8	1,472	△54.4	54	△96.2	1,404	△21.4
栃木県	14,525	△21.7	7,090	△15.1	5,737	△28.2	175	△57.1	1,523	△15.1	369	△11.9	1,126	△17.9
群馬県	12,536	△24.5	6,632	△17.3	4,576	△29.9	142	△24.9	1,186	△36.7	79	△84.6	1,105	△18.8
埼玉県	54,198	△24.0	18,158	△11.3	19,901	△17.4	1,001	426.8	15,138	△43.0	5,231	△62.1	9,855	△22.4
千葉県	42,526	△32.2	13,673	△10.5	17,262	△30.5	608	△1.8	10,983	△50.1	3,611	△71.4	7,358	△21.0
東京都	108,416	△31.0	17,996	4.0	51,839	△24.8	2,876	29.5	35,705	△48.1	22,200	△56.4	13,116	△23.9
神奈川県	64,559	△28.4	17,356	△4.1	25,284	△23.2	1,313	190.5	20,606	△46.7	8,999	△61.5	11,557	△23.5
新潟県	11,796	△24.9	6,764	△18.9	4,343	△23.5	77	△27.4	612	△61.7	105	△89.5	489	△14.1
富山県	5,562	△20.5	3,347	△9.7	1,933	△30.1	10	△66.7	272	△44.7	55	△79.7	209	△3.7
石川県	6,237	△25.1	3,342	△15.9	2,542	△27.3	26	△81.6	327	△54.6	0	△100.0	323	△21.8
福井県	3,995	△15.3	2,247	△9.1	1,185	△31.8	153	337.1	410	△12.8	165	△24.3	245	△2.8
山梨県	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	22	△46.3	199	△62.0	0	△100.0	199	△26.8
長野県	10,984	△28.2	6,506	△9.1	3,317	△44.0	104	△59.1	1,057	△46.2	251	△74.2	804	△15.4
岐阜県	12,002	△23.2	6,423	△9.0	4,364	△29.4	48	△9.4	1,167	△50.2	0	△100.0	1,167	△26.2
静岡県	26,946	△25.6	13,551	△13.9	10,632	△32.2	137	△63.4	2,626	△40.6	1,232	△54.3	1,394	△18.8
愛知県	54,479	△31.9	20,441	△11.5	23,124	△40.5	373	△40.1	10,541	△39.6	4,375	△51.4	6,134	△26.6
三重県	11,420	△36.6	5,830	△17.0	4,692	△49.2	94	△65.4	804	△45.8	208	△59.6	596	△37.9
滋賀県	9,771	△33.4	4,671	△18.7	3,586	△42.5	344	170.9	1,170	△54.4	318	△79.2	807	△21.4
京都府	15,193	△18.5	4,593	△11.8	5,992	△22.7	259	125.2	4,349	△22.1	1,730	△10.2	2,607	△28.3
大阪府	54,444	△28.7	10,536	△6.7	19,702	△34.6	1,495	255.1	22,711	△34.2	10,880	△47.7	11,752	△14.1
兵庫県	31,290	△24.5	10,505	△7.6	10,358	△29.8	983	37.5	9,444	△35.3	4,019	△45.9	5,421	△24.2
奈良県	6,174	△28.7	2,756	△8.1	1,598	△42.8	10	△63.0	1,810	△36.2	214	△81.5	1,592	△4.8
和歌山県	4,784	△22.5	2,854	△8.8	1,311	△33.6	54	45.9	565	△45.4	2	△99.5	563	△7.4
鳥取県	2,076	△29.7	1,094	△18.7	901	△28.4	20	900.0	61	△82.5	10	△96.6	51	△8.9
島根県	2,631	△21.3	1,341	△5.4	1,031	△30.6	71	1.4	188	△49.6	113	△60.2	71	△20.2
岡山県	11,388	△9.7	5,526	△3.2	4,274	△26.9	441	950.0	1,147	12.8	765	18.4	382	3.0
広島県	14,545	△23.3	5,549	△6.5	5,786	△31.8	58	52.6	3,152	△29.8	1,394	△46.9	1,702	△8.7
山口県	6,927	△26.4	3,133	△17.1	2,960	△37.3	176	208.8	658	△23.5	414	△25.3	244	△20.3
徳島県	3,773	△7.3	2,026	△4.7	1,389	△6.3	58	5,700.0	300	△34.6	172	△39.2	128	△27.3
香川県	5,871	△23.2	2,856	△11.0	2,057	△33.0	67	△49.2	891	△28.1	642	△32.1	249	△14.7
愛媛県	6,800	△34.9	3,700	△12.8	2,295	△50.1	128	13.3	677	△54.5	242	△73.2	433	△26.0
高知県	2,860	△33.2	1,460	△3.8	973	△46.3	21	△84.1	406	△50.7	196	△59.4	208	△39.0
福岡県	28,997	△38.5	8,997	△10.5	13,755	△46.6	298	△26.4	5,947	△45.5	4,186	△52.2	1,726	△17.4
佐賀県	4,477	△28.1	2,038	△7.3	2,262	△33.7	37	△33.9	140	△74.9	0	△100.0	140	△44.2
長崎県	5,767	△16.9	2,423	△13.7	2,727	△9.5	123	146.0	494	△53.9	315	△61.1	179	△31.7
熊本県	9,842	△21.5	4,016	△7.2	4,193	△36.7	208	41.5	1,425	△1.2	822	24.9	603	△20.3
大分県	5,840	△38.8	2,491	△14.7	2,983	△44.2	21	△55.3	345	△72.1	172	△82.7	173	△27.6
宮崎県	5,602	△28.3	2,749	△13.1	2,207	△33.6	68	△23.6	578	△53.2	174	△74.2	404	△27.9
鹿児島県	8,182	△33.5	4,212	△5.4	3,355	△41.0	65	△75.2	550	△71.1	184	△87.6	362	△13.2
沖縄県	11,747	△4.5	2,385	2.3	8,292	9.5	299	115.1	771	△65.9	658	△69.5	111	11.0
合計	788,410	△27.9	284,631	△10.6	321,470	△30.8	13,473	32.9	168,836	△43.7	76,678	△58.0	91,254	△21.2
北海道	26,758	△31.4	10,224	△12.2	13,391	△36.8	472	65.0	2,671	△54.7	1,068	△71.0	1,573	△24.3
東北	40,271	△22.7	21,219	△13.9	14,900	△25.4	394	△25.7	3,758	△45.9	1,054	△71.8	2,692	△10.8
関東	329,963	△28.6	99,332	△9.3	136,377	△25.4	6,385	43.1	87,869	△46.9	40,794	△60.9	46,524	△22.6
北陸	27,590	△22.8	15,700	△15.1	10,003	△26.8	266	△14.7	1,621	△50.6	325	△81.9	1,266	△12.7
中部	104,847	△30.1	46,245	△12.6	42,812	△38.8	652	△50.7	15,138	△41.1	5,815	△55.0	9,291	△26.4
近畿	121,656	△26.7	35,915	△9.6	42,547	△33.1	3,145	118.1	40,049	△34.5	17,163	△48.4	22,742	△18.1
中国	37,567	△20.5	16,643	△8.5	14,952	△31.4	766	266.5	5,206	△26.6	2,696	△38.7	2,450	△8.8
四国	19,304	△27.0	10,042	△9.5	6,714	△38.7	274	△27.5	2,274	△43.3	1,252	△52.1	1,018	△27.0
九州	68,707	△33.0	26,926	△10.0	31,482	△40.8	820	△22.3	9,479	△48.3	5,853	△57.2	3,587	△21.6
沖縄	11,747	△4.5	2,385	2.3	8,292	9.5	299	115.1	771	△65.9	658	△69.5	111	11.0
首都圏	269,699	△29.3	67,183	△5.6	114,286	△24.2	5,798	66.6	82,432	△47.2	40,041	△60.2	41,886	△22.9
中部圏	104,847	△30.1	46,245	△12.6	42,812	△38.8	652	△50.7	15,138	△41.1	5,815	△55.0	9,291	△26.4
近畿圏	121,656	△26.7	35,915	△9.6	42,547	△33.1	3,145	118.1	40,049	△34.5	17,163	△48.4	22,742	△18.1
その他地域	292,208	△26.3	135,288	△12.6	121,825	△32.5	3,878	△0.3	31,217	△45.4	13,659	△61.7	17,335	△17.6